

第4章 アフガンの和平と復興支援

2001年9月11日、米国で発生した同時テロ事件は、青天の霹靂であった。

TICAD 閣僚会合の準備に忙殺され始めていた私は、NYに出張し関係者との準備打ち合わせを行っていた小田野アフリカ審議官がこの事件のため打ち合わせを途中で切り上げて帰国するという形で、わが身にも関係してきたものの、私自身がアフガニスタン（以降アフガンと略称）問題に直接関わる事になるとは当時は思っていなかった。

12月初旬に TICAD 閣僚会合が終って、私自身はこれから本格的にアフリカ外交に取り組むつもりでいたが、結局そうは行かなかった。

確かに、アフガンの国語であるダリー語は、そもそもペルシャ語であるし、また日本がアフガンの復興支援に積極的に取り組み、経済協力を大々的に進める事になれば、私がこれまで外務省で積み上げてきた知識や経験が 100% 生きる。経歴から言えば私ほどの適任者はあまりいそうにも見えない。案の定、12月の仕事納めの日に上司から打診があった。断る口実はなさそうであったが、それでも大変な躊躇があった。その1週間前には、植竹外務副大臣に同行し、暫定政府発足式に参加するためカブールを訪問した。パキスタン（イスラマバード）を飛立った国連機が着陸したバグラム空軍基地では建物はすべて破壊されて使用できず、出入国の手続きも滑走路の横の屋外で行われた。空港には破壊された戦闘機がそのまま残されていたし、基地からカブールに至る 50 キロの道路の両側には、沢山の破壊された戦車が残っていた。途中の橋や道路も破壊されていた。カブール市内は、式典の会場となった内務省の講堂こそ人が詰まり大変な熱気であったが、市内は人一人見かけないゴースト・タウンであった。数時間の滞在に過ぎなかったが、荒廃のさまは十分に感知できた。

そんな私をスッキリと決意させたのは、娘の「パパ、今行かなかったら後できっと後悔するよ」との一言であった。

02年1月には、東京でアフガン復興の支援国会合があり、その前に会議の共同議長であり、総理のアフガン支援特別代表である緒方貞子さんが、アフガンと周辺のパキスタン・イランを訪問することになり私も同行した。アフガンではカブールとヘラートを訪問したが、暖房設備が欠け大変寒い思いを

した。前途は多難と覚悟せざるを得なかった。

それでも2年半カブールに在勤し、04年9月のはじめに帰国したが、大変つらくまた心身ともに疲れる勤務であったものの、仕事については何一つ思い残すことなく大変満足した。娘の言ったとおりであった。

2年半の勤務を便宜上3つの期間に分けて紹介する。

1. 大使館の再開

最初の時期は、02年2月に赴任してから10月くらいまでで、この間は大使館の体制作りを進めながら、日本の支援の方向を模索する期間と言える。

大使館事務所と仮公邸

ソ連軍のアフガン侵攻後、日本は臨時代理大使にレベルを落として外交使節を維持した。ソ連軍が撤退した後、共通の敵を失ったモジャヘディン各派は主導権争いに現を抜かし治安は却って悪化した。そのため92年の初めには大使館を引き払わざるを得なくなる。日本は、60年代の半ばにカブールの高級住宅街に99年のリースで土地を借り、そこに事務所・大使公邸やテニスコート・プールなども完備した施設を作り上げたが、内戦中に略奪・破壊にあって私が着任した当時はとても使える状態ではなかった。

そこで、市内の同じ住宅地域に借りた2階建て民家を、大使館事務所兼宿舎として使用した。私が赴任したとき、私以外は皆各所からの短期出張者であった。2階は寝室4部屋で、私と出張者3人とで一部屋ずつ使った。

日本は東京会議で2年半5億ドルの支援を約束したから、その実施のため大使館の業務もまた人員も次第に増えていく事はわかっていた。そこで、当座は兎も角、本来の大使館を早急に修復する必要がある。公邸にはロケット弾が2発打ち込まれていたが幸い事務所と共に建物の骨格はしっかりしていた。日本の業者に頼むと時間も予算もかかるとのことで、仕上がりは劣るであろうことを覚悟の上で、やっと探し出した地元の業者を使う事にした。大使館事務所は、そもそも10人程度の日本人外交官をめぐにした大きさになっていた。この程度の数は、直ぐにも超えてしまいそうであったので、大使公邸の建物も当座は事務所として使えるよう修復する事にした。そこで、大使用の仮公邸としては、市内に別の2階建て民家を借用して修復の上、移

転した。世界で一番小さな日本大使公邸である。02年5月、川口外務大臣が初の外遊先としてアフガンを訪問された際、1階のサロン部分の修復工事だけは急いでもらって、そこで邦人の代表と懇談していただいた。2階の寝室部分の修復には更に2ヶ月かかった。

秋には大使館事務所も修復されて、そちらに移動した。修復工事に先立って、敷地内からは沢山の砲弾の破片やら不発弾が回収された。

当初事務所兼宿舍として使用していた民家やその他いくつかの民家を借用して、館員の宿舍とした。国連や米国などの例に倣い、我々も、単身赴任を方針とした。とても家族が共に生活していける状況ではないし、万が一の緊急避難に際してはなるべく身柄を軽くしておいた方が都合がいいからである。それでも、中には家族同伴を強く求める職員がいて、私も内心忸怩たるものがあった。

館員は安全上の配慮や住宅手当の制約から2、3人が一つの建物に共同で生活する事にした。(タリバン政権崩壊後、外国人が住むような家屋は数が極めて限られていたから家賃はあつという間に高騰した。)

大使館生活

衛生や安全、食事、娯楽などあらゆる面で制約だらけの中で、それでも少しずつ環境は整備されていった。それでも基本的なインフラが欠如しているからできることには限界がある。私は、仮公邸に移って暫くすると、微熱が続いた。医務官も居らず、市内に医療機関もない状況で我慢したのがいけなかった。2週間後に健康管理休暇で一時帰国したその晩に高熱に襲われて、翌日病院に行くと言われ入院させられた。検査が続き、入院4日目に腸チフスと診断されて、感染症の指定病院に移送された際には完全に憔悴していた。腸チフスは完治したものの、体重は10キロもやせて、暫くの間回復しなかった。現地に帰任する際には果たして任務を全うできるのか心もとない限りであった。その後、医務官が配属されて、病気のケースは数限りないが、医務官の適切な措置で大事に至ってはいない。体調の悪いときに相談できる専門家がいるのは大変に心強い。医務官には、大使館員のみならずすべての邦人の相談に区別なく乗ってもらった。

私の離任までの期間、生活環境は随分改善されたが、如何ともしがたいの

が、アフガンやカブールの経済・社会環境である。例えば、食事であるが、市内にも次第に中華やイタリア、タイ、インド、西洋料理のレストランが出来たが、これも治安状況が悪化すれば大使館としては館員に行動制限を課して外出を制約せざるを得ない。また、市内に酒を飲んだり、映画を見たり、またゴルフなどのスポーツをする場所もない。仕事以外には、国内旅行も出来ないし、市内や近郊でハイキングというわけにもいかない。その結果、館員は、週末の金曜・土曜日でも大使館に来て仕事をする事になる。寒い冬などは、暖房完備の大使館の方がはるかにしのぎやすい。また、次第に大使館のIT環境が整備されてきて、家族等とのメール交換も大使館でなら出来るようになった。更には、休日出勤を積み上げて、3ヶ月に1度は私費休暇で日本に帰る事が館員の大きな楽しみである。そのようなわけで、カブールにいる間は、宿舎では寝るだけで、大半は大使館で過ごすことになるが、精神衛生上、悪い事この上ない。これは、NGO など他の邦人の方についても同様のようである。

再開大使館の体制整備を進める一方で、復興支援の方も徐々に動き始める。

復興援助

当初は、アシュラフ・ガーニ大統領顧問（世界銀行勤務の後、ブラヒミ国連事務総長代表の顧問として故国に戻り、カルザイ暫定政府議長を補佐した。その後の移行政権では財務大臣）を中心として、アフガン復興支援東京会議で約束された45億ドルの資金をどのように使っていくかが大きな課題として議論された。

アシュラク・ガーニ顧問は、02年3月21日のアフガン新年度を念頭に、開発戦略とそれに基づく経常予算を策定し、ドナー側に提示している。東京会議では、23年間の内戦を経験したアフガンの復興を何としても実現したいとの熱意から国際社会も大きな支援を約束したが、その使用にあたっては、当然復興開発のヴィジョンや計画、また資金使用にあたってのメカニズムの構築が求められる。そうした点を十分承知していたアフガン人（ガーニ氏）が存在した事は、支援を比較的スムーズに進める上で大変に重要であった。私も、在任期間の半ば頃まではガーニ氏の下に入りびたりであった。大臣は良く私を含めた主要国大使を私邸に招いて、意見交換したが、しばしばそれは

大臣の独演会であった。いずれの復興課題にも金がかかわる以上、援助資金受け入れ責任者である氏の関与は当然であるが、他方、氏もありとあらゆる課題に口出しするのみならず、舌鋒鋭く相手を論破し、反対も気にかけない。その結果、政権内に敵を作りすぎて、その後、本格政権の下では下野せざるを得なかった。

23年間の内戦中は、殆どの国が援助を中断していた。その間、人道援助を中心とした活動をしていたのは主として国連の専門機関と国際的 NGO である。

従って、いざ援助を再開しようとしても知見も経験も人材も欠く我々としては当初はこうした機関を通して援助を実施せざるを得ない。

そうした中で、2つの大きな流れを日本の援助の機軸としていく事となった。人間の安全保障の考え方に基づく緒方イニシアティブと平和の定着構想に基づく DDR 計画の主導である。

2. 緒方イニシアティブと治安改革

私の在勤中の第2期は、02年10月から04年の春までである。

02年10月には、東京で中近東2課長としてアフガン問題を主管していた宮原公使が着任した。アイディアに充ちしかも木目細かな人でアフガン問題の経緯にもよく通じていたから、着任以降大使館の体制整備や日常業務は殆ど任せる事が出来た。

そこで私は大使として、2つの仕事に集中することにした。政府や軍閥も含めたアフガン各界・各地方の指導者及び国連や米国はじめカブールに駐在する国際社会の代表との接触、それと各種式典の機会やアフガンのマスコミを通じた日本の支援の広報である。

政策面の目標から言えば、上述の2つの大きな政策の実施に加えて、新たにカブール・カンダハール・ヘラート間道路の整備支援が緊急の課題として浮上する。

緒方イニシアティブ

02年6月、移行政権発足のための緊急ロヤジルガが開催された際に再度アフガンを訪問された緒方代表は、カンダハール更にはパキスタン国境のスピ

ンボルダックまで足を伸ばし、そこで北部から逃げてきた国内避難民の悲惨な状況を視察される。もともと、国連難民高等弁務官（UNHCR）の責任者として、最大の課題であったアフガン難民問題が任期中に解決されなかった事に無念の気持ちを抱かれていた緒方代表である。現地での視察、現地の開発責任者であったパシュトン氏（現都市開発相）との意見交換など踏まえて、帰還難民の故郷への定住支援策である地域総合開発アプローチを提唱される。これは後、緒方イニシアティブと呼ばれる。

ポイントは二つある。一つは、帰還難民に対して、食料・水・医療・教育など当初の緊急人道支援と、彼らが自ら働いて生活を維持できるよう農業のための灌漑水路修復・農道整備、更には種々の公共事業など開発支援を隙間なく実施することである（緊急人道支援から開発支援への移行は実施する国際機関が異なる事から往々にしてタイム・ギャップを生じやすい）。もう一つは、帰還難民を受け入れる地元社会をも支援対象にする事、そうでないと帰還難民は受け入れてもらえない。以上二点を充たそうとすれば、帰還難民の支援策は地元社会・コミュニティの地域総合開発であらねばならない。日本は、各地に帰還する難民のうち、カンダハール・マザリシャリフ・ジャララバードを支援対象地域とした。

考え方は明快であるが、実施は容易ではない。中央政府ですらよちよち歩きの状態で、地方政府などは有名無実である。当初はアフガンでの知見・経験を有する国連の諸機関や NGO の支援に頼らざるを得ないが、これがまたばらばらである。それらを調整しつつ、また、地方政府の関係者を少しずつ巻き込みながら進めていった。そのうち、中央政府のもろもろの全国開発計画が出来てくるとそれとの調整も問題となった。実施能力のきわめて限られるアフガン政府が、国連機関の実施能力は認めつつ、その活動を出来るだけ自らのコントロール下に置きたいとの思惑と、政府の関与が増えることで現場での事業に支障がでかねないことを心配する我々及び国連関係者との考え方の違いであったが、いずれはアフガン政府が引き継ぐ仕事であり、政府との協議を密にすることで対応した。

日本が積極的に支援したカンダハールでは市内の道路修復の結果、町並みは見違えるようになり、学校建設や灌漑施設修復などの実施とあいまって大変感謝されている。

04年12月、大統領選挙で勝利したカルザイ大統領の就任式に出席した緒方代表は、カンダハールを訪問し、郊外のザリ・ダシュトにある難民キャンプを訪れた。2年前は、土漠の中に難民がうごめいているだけであったが、今回は居留地として生活に最小限必要なものは整い、加えて地元産のピーナツを原料に油を絞る工場が稼動していた。まだ7万人の難民のうち200人に就業機会を提供するに過ぎないが、大きな変化である。難民の代表は、この居留地に永住したいと言っていた。

DDR(武装解除・除隊・市民社会復帰)

02年5月、川口外務大臣がカブールを訪問された際、「平和の定着構想」を発表し、政治プロセス・治安改革・復興を3本の柱として平和構築を支援していく事、そのうち、治安改革分野では、武装解除された元兵士の市民社会復帰を支援する「復員庁」を設置していく構想を明らかにした。「復員庁」構想では、国連を巻き込み、武装解除は国連がリードし、日本は市民社会復帰を主導する考えであった。

ここで安全・治安の問題に触れておく。

従来の日本の開発協力の考え方は、安全・治安は援助の受け入れ側の責任で、それが確保されなければ援助できないというものであった。また、軍事物資や軍に対する援助は出来ないため、治安関係の援助にも極めて慎重であった。

そうした中で、アフガンのような「破綻国家」への支援においては、当面は治安確立が何にもまして優先されるし、安全が十分に保障されるまで待っていたのでは何も出来ない。

国際社会(G8)は、アフガンの治安確立のために5つの分野の改革が不可欠と判断し、その各々に国際社会の側の支援リード国を定めた。

国軍建設(米)、警察再建(独)、麻薬対策(英)、司法再編(伊)及びDDR(日と国連)である(カッコ内はリード国)。

国軍建設とDDRは、治安改革5分野の中でも特に密接な関係にある。

各地の軍閥軍を解体して、新たに国軍に合法的武力を一本化するととの関係である。02年12月には、ドイツでボン合意1周年記念の会合が開かれ、ここで新たに建設される国軍の規模を7万とすることが決定され、治安分野改

革に向けて具体的に歩み出すことになる。

アフガンの復興支援をリードしていく立場を表明した日本として、治安分野改革支援に一步踏み込んだことは正しかったと思うが、当初「復員庁」構想として発表されたように、DDR のうちの DD まで主導する意図と準備があったわけではない。そもそも、武装解除 (DD) は世界でもあまり成功例がなく、日本には殆ど経験もないし専門家も限られている。

DDR 東京会議

日本は、03 年 2 月カルザイ大統領の日本訪問の機会に、「DDR 東京会議」を主催して、DDR 実施の筋道をつけようとした。

東京会議で、カルザイ大統領は、DDR の実施方針として DDR はアフガン人が自ら実施するものである、武装解除を強制的に実施する能力が欠ける状況の中で自発的な実施を原則とする、DD は 1 年・R は 3 年間を実施期間とする、実施機関として ANBP (アフガン新生プログラム) を立ち上げる(将来復員庁となる事を想定)、国際社会の支援が必要であるなどの議点を明らかにした。会議では、ANBP 設立のため日本が 35 百万ドルの支援を表明したのをはじめ、米・英・加も資金協力を表明した。

しかし、同じ演説で触れられた、3 月のアフガン新年の大統領挨拶で DDR の実施開始時期を発表するというのは無理となった。

武装解除の対象となるのは軍閥配下の民兵といっても一応国防省傘下の兵力であり、武装解除の作業を行うのはアフガン国防省である。その国防省が、特定勢力 (北部同盟のうちの特にパンジシール渓谷出身者) によって占められている状況では、他の軍閥が武装解除に応じるわけがない。そこで、まず国防省を少しでも国民に信頼される組織に改革する必要があった。特に国防省の首脳人事が問題となる。東京会議の前に国防省に、民族バランスの取れた首脳人事刷新を働きかけたが、出てきたものは、新任幹部の出身民族こそ各民族に分かれていたもののいずれも北部同盟のパンジシール派の息がかかったものばかりで、とても国民が納得するものではなかった。

国防省改革自体は、米国が支援した。従来のソ連式の逆ピラミッド型で横の連携がとれない組織を、ピラミッド型に再編した上、各々の役職の職務・責任とそれに必要とされる資格を明確にした。その上で、出身民族のバランス

も考えながら適格者を任命するという時間のかかる仕事であった。

結局、5層からなる新国防省の最上層の幹部 20 数名の任命が完了するのは秋になってからである（改革は上から着手されており、未だ最下層までは及んでいない）。

この間 DDR を主導する日本の大使としては、DD（武装解除）が始まらなければ、R（市民社会復帰支援）も出来ませんと言って、手をこまねいて待っているわけにもいかない。DD をどう進めるのか、R の実施計画をどうするのか、また DD の前提となる国防省改革は米国の仕事と言っても DD が人質にとられているわけであるから無関心ではいられない。国防省改革の促進を関係者に働きかける必要もある。

また、DDR の対象となる兵士の数の特定からして大問題であった。国防省の首脳は最初数十万人を主張した。他方いろいろ調べてみると、連合軍の支援でタレバン政府を崩壊させた時点でも軍閥軍の勢力はせいぜい 5、6 万と言う。軍閥指導者としては、この際兵士であるなしにかかわらずより多くの配下を国際社会の支援対象にしようと目論んだようだ。結局、予算配分の必要から国防相と財務相の交渉で決められた 10 万という数を目指したが実態を踏まえたものでない事はその後明らかになっていく。国防省は各地の兵力の実態すら把握していなかったのである。対象人数で所要の資金も変わってくるから、こうした議論にもしっかりとかかわっていかざるを得ない。

治安改革の 5 分野は相互に関係するから、その調整会議もあった。

結局、日本の実施上の貢献は R を中心とするといっても、主導国大使としては DDR 全体に深くかまざるを得なかった。またそうする事で、大統領はじめアフガンの各界各地の指導者、国際社会の代表たちとは広く深く付き合うことができたし、また、国防省改革のみならず、アフガンの政治・軍事・治安上の諸々の事情にも精通する事になった。

DDR パイロット・フェーズ（試験段階）の開始

03 年 10 月、北部クンドスで DDR の試験段階が開始された。

国防省のトップ 3 ポスト(大臣・次官・参謀総長、いざれもパンジシーリ派)のうち、国防省改革や DDR を担当してきたバリアライ次官が更迭されたのは、私にとって一番接触があった人物だけに残念であった。また、本人にと

っても大変無念であったようで、私に何度も大統領に留任を働きかけて欲しいと頼んできた。しかし、国防次官のワルダック将軍（パシュトン人）への交代は国防省改革の目玉でありなんと仕様がなかった。

国防省改革は、その後徐々に2層から更に3層4層（最後は5層）に進むが、さすがに全部を待っていたのではDDRは出来なくなってしまうので、最上層の人事完了をもって、国防省改革のメドがたったことにしてDDRを開始する事になった。

DDRはアフガンでは前例のない試みであるし、関係者の訓練、また実施上の教訓を得るために、全国5～6箇所です試験的に開始する事にした。

クンドスでは、武装解除される兵隊に市民が加わり、5千人の参加する式典となり、カルザイ大統領、ブラヒミ国連事務総長代表、私が挨拶した。その後03年4月までに試験段階として62百人の兵士が武装解除された。

カブール・カンダハール道路の完成

02年9月、国連総会の機会に、ブッシュ大統領と小泉総理はカルザイ大統領の要請にこたえて、カブール・カンダハール・ヘラート道路の復旧支援を約束する。カルザイ大統領は、自分は国民和解・統合を使命とする指導者であり、全国環状道路の修復は、アフガンにとり、単に経済上の利益のみならず、各地の人々の交流・情報交換を通して国民の理解促進と統合を図る効果が大きいとして緊急の支援を求めた。日・米両国は、このため、03年の末までにカブール・カンダハール道路の修復を完了することにした。工事完成後は、従来15、6時間かかった交通が、5、6時間で可能となった。

これだけ短期間でインフラ工事支援はトップ・ダウンの決定であったから可能であったものの、従来の発想ではとても無理な課題であった。従来であれば、現地調査をして、設計図を描き、入札をして実施となるが、それでは絶対に間に合わない。そこで、プログラム無償資金協力という方式で、調査をしながら工事を実施するやり方を採用した。また、工事区間はタレバンの活動地域である。工事関係者の安全確保が重大な課題であった。事実、米国が担当した区間では何人もの犠牲者が出た。

我々は、出来る安全対策はすべてとるとの方針の下に、米軍・アフガン内務省（警察）の協力、コントラクターによる警備会社雇用に加えて、大使館

としても、道路沿いに展開する住民社会と話し合い、彼らの必要とする学校・農道・クリニック・井戸などの建設・修復を草の根無償資金協力で支援し、代わりに日本人関係者の安全確保のための協力を取り付けた。お蔭で、邦人関係者の事故はゼロであった。

03年12月、カブール・カンダハール道路の工事は完成し、折から開催されていた憲法制定のためのロヤジルガ代議員の代表も招いて完工式が行われた。カルザイ大統領は自らの発案である事業の完成であり、ことのほか嬉しそうであった。大統領のほか、ハリルザード米国大使と私が挨拶した。私は、ダリー語で挨拶したが、ハリルザード大使はもともとアフガン人であるのに英語で挨拶したために、後で多くのアフガンの友人から悪口をたたかれたと言っていた。

3. アフガン離任

アフガン在勤の第3期は、04年4月から9月の離任までである。

東京会議で約束された資金協力はほぼ実施のめどがつき、ボン合意での政治プロセスもあと選挙を残すのみとなったところで、アフガン政府として今後どう国造りを進めていくのか、国際社会としてどう支援を継続していくのかを再確認する段階となった。

そんな中で私は、パイロット・フェーズを終えたDDRがいよいよ本格段階を迎え、軍閥からの強まる抵抗に対してどう推進するのか苦慮し、その過程で政治闘争の渦中にも巻き込まれて多忙を極めながら、離任を迎える事になる。

大変な緊張を強いられた半年であったが、また大変充実した期間でもあった。最後の2、3ヶ月は、不眠症となり導眠剤の厄介にならざるを得なかった。東京に戻ってからは、不眠症は止まったものの、一挙に疲れが出たのか、1、2ヶ月の間、体のどこが悪いというわけでもないのに全く何もする気が起こらなかった。

ベルリン会議

3月31日と4月1日にベルリンで開催されたアフガン支援会議は、ボン会議と東京会議の流れを統合するものであったから日本も共同議長国として

参加した。東京からは緒方代表が参加され、私も出張した。

会議を目指して、カブールではいろいろな事前準備を行った。

政治プロセスでは、ボン合意の最終段階である選挙について、できるだけ早くしかも大統領選挙と議会選挙を同時に行うとの前提の下で、大変な議論が行われたが、治安や実施準備上の問題を沢山抱える中でそうもいかず、いくつかの選択肢を検討した結果、結局秋に大統領選挙、翌年の 4、5 月に議会選挙を分離実施する事になった。私は同時選挙を主張したが、中心となって支援する国連が最後まで首を縦に振らなかった。

治安改革では、DDR のうちの DD を 7 月までに全体の 40%、大統領選挙までに全体の 60%、また HWC(重火器回収)については 100%実施する事が決められた。

開発面では、アシュラフ・ガーニ蔵相が中心となって、「アフガンの将来を保障するために」と題する、開発計画をまとめた。これは、国連の開発目標である MDG (ミレニアム開発目標:2015 年までに世界の絶対貧困者数の半減、初等教育の完全実施などを実現しようとするもの) をアフガンでも実現し、アフガンを普通の途上国並みにしようというもので、そのために必要な今後 7 年間の実施事業計画が列記されている。また、それまでに、経常予算は国内歳入でまかなえるようにするが、開発予算は引き続き国際社会からの支援に頼らざるを得ないとして合計 280 億ドルの支援が必要と結論付けている。更に、この計画が実現されないとアフガン国民は麻薬栽培から手を引けず、アフガンは麻薬マフィアの支配する国に転落してしまうとして、280 億ドルの支援は援助ではなく、国際社会のアフガンに対する投資と考えるべきと強調している。

しかし、今後 7 年間、毎年 40 億ドルの支援がアフガンに流れるとは到底思えず、そんな計画を発表して各国からの具体的支援がそれを大幅に下回ったら、国際社会はアフガンを見捨てたと、マスコミに報じられかねない。

そこで私は、他の国の大使と同様、蔵相や他の関係閣僚に数字を下げるように働きかけたが、ガーニ蔵相は、計画の中身を言われるなら議論のしようもあるが、数字が現実的でないから下げろというのでは議論のしようもないと言って譲らなかった。蔵相は米国や欧州諸国、日本を訪問して直接働きかけを行った。

会議に向けて、現地を中心にして政治プロセス・治安改革・復興各分野の行動計画を文書として纏めたが、「アフガンの将来を保障するために」その中の会議では、これを認識するにとどめ合意はしなかった。

ベルリン会議では結局、米国が2年間で36億ドルという巨額な約束をしたことで、総計3年間82億ドルの支援が約束されて会議は首尾よくいった。日本は2年間4億ドルの支援を約束し従来の年2億ドルの支援規模を維持した。

DDR

ベルリン会議に向けて、カブールでは大統領選挙を念頭にDDRの実施目標を集中的に検討した。

選挙が自由・公正になされるためには、軍閥の存在は国民にとって脅威以外の何者でもない。軍閥解体は、国民の第一の希望にもなっている。しかし、やっとパイロット・フェーズが終わったところである。課題も明らかになった。兵隊の武装解除だけでは、軍閥軍の解体には程遠い。部隊の解体、そのためには司令官のDDRが一番重要であることがわかった。また、大統領選挙まで半年しかない。それまでにすべてやるのには無理がある。そこで私が委員長を務めるDDR運営委員会を中心として、部隊解体を原則に選挙の邪魔になるような部隊を手始めに解体する方針を纏め実施計画も練った。大統領とも相談し具体的目標を定めたが、国防相が自からの影響下にあるいくつかの部隊についてウンと言わない。大統領の下で国家安全保障会議を開いてもらっても埒が明かない。一気に部隊解体をすることに抵抗が大きかったのである。そこでやむなく大統領選挙までの期間を2つに分け、7月までに全体の40%のDD、大統領選挙までに全体の60%のDD実施と決定したが、その含意は、7月までにDDを実施する部隊の一部については期間内に一挙解体までは行わず、部隊解体は大統領選挙までに実施することで妥協を図ったものである。

ベルリンから戻って、DDRの本格的実施開始を楽しみにしていたが、国防省とANBPの実施計画の詰がうまくいかず、現場での実施進捗は遅々たるものであった。5月になっても実施促進の機運は見られず、これでは折角2段階に分けての実施計画も頓挫である。7月までに40%実施という目標達

成の可能性が消えた段階で、体制挽回のためには何らかの政治的工夫が必要であった。

私は、6月のG8サミットにカルザイ大統領が招かれて、米国他を訪問する機会を捉えることにした。

2週間の大統領外遊中は、ファヒーム第一副大統領兼国防相が大統領代行を務める。そこで、大統領に相談の上、我々も出席した国家安全保障会議の席上、大統領より国防相に対し、大統領不在の間、国際社会と連携を密にしてDDRを進めるよう指示してもらった。国防相も同意した。

大統領不在の2週間、国際社会の代表として私と国連事務総長代表、米大使、国際治安維持支援部隊（ISAF）司令官他は、国防相他首脳と5回会合を持った。ファヒーム国防相はそのうち4回顔を出したが最後はサボってしまった。会合では、全国10軍区のDDR対象部隊について作業の進捗をレビューした。部隊の兵員リストの準備、地元代表による対象兵士の面通し確認、武装解除、除隊、Rのための登録、面接、支援と続くが、多くの場合、最初の段階でつまづいている。軍閥や地元の司令官が協力しないから、リストも出さず、確認も進まない、また、いざ武装解除という時に対象兵士が姿を見せないなど非協力は、すべての段階でありうるから、なかなか進まない。それを具体的にこの部隊はどうした、あの部隊はどうしたと一つ一つ検討していく。ファヒーム国防相との直接交渉の結果、多くの部隊について初期の準備段階はそれなりに進んだと思う。しかし、大統領が帰国して国防相との日常的な接触が切れるとまた全体の流れが遅くなる。国防相にはそれなりのDDR実施能力はあるが、本気でやるつもりはないというのが私の印象であった。

7月までにDD40%実施は不可能となった。そこで、作戦を変更して、大統領選挙までのDD60%実施に的を絞りと、更にはHWCについても使用可能（修理可能も含む）な重火器の回収に目標を絞る事にした。

DD60%実施といっても容易ではない。幸い、これまでの実施状況から明らかとなったが国防省傘下の兵員はかなり水増しされていてとても10万人はおらず、せいぜい5~6万であろう。また、しっかりと実施体制を作っておけば、機が熟せば一挙に進むであろう。そこで、大統領とも協議の上、言う事を聞かない部隊に対して、強制措置を導入することにした。連合軍や国軍を動員できれば最も有効であろうが、それではまかり間違えば内戦になり

かねない。そこで、現実には実施可能な措置として DD 対象部隊で言う事を聞かない場合には、罰則として当該部隊には給与他の予算配布を停止する事とされた。その際、予算配布停止の対象兵士数は、実数よりはるかに多い建前上の定数とした。こうした兵糧攻めがどこまで有効か、麻薬取引に手を染めている司令官が少なくないと見られる中で疑問視する向きもあったが、他に有効な策がない以上できることをやらざるを得ない。大統領も納得してくれた。

政治状況の激変

気づかりあせる中で、アフガン関係者や国際社会の代表たちとは協議を密にしていたが、現場での DDR はおいそれとは進まない。そうした中で、大統領選挙の立候補締め切り 3 日前の金曜日（休日）、大統領府から呼び出しがかかった。このころになると、大統領も選挙の準備に忙殺され、なかなか時間がとれず私にとっても会うのが容易でなくなっていた。そんな矢先であり、また DDR の打ち合わせのため面会も申し込んでいたから、それに対する応答かと思って出かけた。しかし祝日の金曜日に呼ばれるのは大統領に数十回もお会いする中で始めてであった。

用件は DDR ではなかった。

大統領に招かれたのは、私のほかは国連事務総長代表と米国大使だけであった。

大統領は、今度の大統領選挙の副大統領候補にファヒーム国防相は考えていないが、どう思うかと聞いてきた。全く思いがけない問いかけであった。

私は、自分の考えを率直に述べた。内政問題に口を挟むべきではないが、大統領が情熱を傾ける DDR の実施という観点から言えば、国防相（副大統領でもある）は能力はあっても全力でやる意思には欠るようだ、従って、ファヒーム副大統領兼国防相続投では、新政権になっても DDR は出来ないであろうと答えた。大統領が、ファヒーム国防相に印籠を渡したのはその翌日であった。

8 月には、私は閣僚への離任の挨拶やまた連日の送別会で忙しい思いをする中で、ヘラートでは、イスマイル・カーン知事に反対する軍閥が 3 方からせめて、知事が窮地に陥り中央政府に助けを求めるといった信じがたい事態が

起きた。私が、大使館内の公邸（事務所として使っていたので私が生活していた訳ではないが）で離任レセプションを行った日、相当遅れてきた米国のハリルザード大使の下に携帯電話で連絡があった。米軍が知事の軍を爆撃していると言って知事が怒っているとの連絡であった（事実ではなかった）。

イスマイル・カーン知事の力も見かけほどではない事が露呈され、以後、カルザイ大統領に歩み寄らざるを得なくなり、最後と見られていたヘラートでの DDR も進み始めた。こうして軍閥ナンバー・ワンとツアの 2 人が相前後して力をそがれる中で、機を見るに敏なドスタム将軍（同スリー）もその後 DDR に大変協力的になる。

思わぬ事態の進展で、大統領選挙前までに 21700 人の将兵が DD された。目標の 60%には達しなかったが、実施のモメンタムは確実に増した。

カルザイ大統領にお別れ

大統領に離任の時期が来たと告げた際、大統領はなぜ大統領選挙までいないのかと聞いてきた。私も以前にはそのように考えていたが、選挙時期が延びた事と、正直言って不眠症となって以来自分の身体にも自信がなかった。そんな事は言えないのでこう述べた。「私にとっても大統領選挙が無事実施されて、大統領が文字どおり国民の大統領になる事を見届けたい、その大統領選挙が自由公平に実施されるためには DDR の進展が不可欠で、今そのために全力を尽している、DDR 実施の山は 7・8 月であるから、そのめどをつけて後任にバトンを譲りたい」。大統領もわかったと言ってくれた。上記の通り、政治情勢の変化が原動力となったのだが、約束を果たせてうれしい。

私の帰任後、9 月の NY の国連総会の折、小泉総理と会談したカルザイ大統領は、駒野大使はアフガン人以上にアフガンの DDR を心配していると発言した。うれしい限りである。

カブールを離任する数日前には、昼間、執務室で正式に大統領に離任挨拶したのに加えて、晩には大統領宮殿内の私邸に招かれご馳走を頂きながら懇談した。また、大統領府は、プレス・コミュニケを出して私の離任を報じるとともに労をねぎらってくれた。

アフガンでの仕事で思い残す事は何も無い。